



あなたの事業所は どのような状況ですか？

地域対話/リスクコミュニケーションの必要度をチェックしてみましょう。

Q1 事業所で化学物質を製造したり、使用していますか？

YES p 2 へ

NO

以下の点を
確認しましょう。

- 事業所で取り扱っているすべての化学物質をきちんと把握できていますか？
塗料や洗剤といった製品にも化学物質が含まれています。
- 化学物質を取り扱うのは、化学企業だけではありません。製造業全般、ガソリンスタンド、クリーニングなどのサービス業、学校、研究機関なども化学物質を扱います。
- どのような化学物質を取り扱っているか分からない場合は、すぐに確認が必要です。(原材料のMSDSを確認してみましょう。MSDSについては分からない場合はp 4 へ)

Q2 工場の増改築の予定があったり、「臭い」「うるさい」
など地域住民から苦情を言われたことがありますか？

YES p 2 へ

NO

以下の点を
確認しましょう。

- 相談窓口がどこか明確にして、日頃から地域住民の声をきちんと聴く努力をしていますか？
- 社内で苦情に対応する体制が整備されていますか。担当者レベルで地域の声が黙殺されていませんか？

Q3 事業所はPRTR(化学物質排出移動量届出制度)の届出義務の
対象ですか？

YES p 2 へ

NO

以下の点を
確認しましょう。

- PRTR制度について知らない、または自社が届出義務の対象かどうか分からない場合はp 4 へ



事業者が自ら取り扱っている化学物質のリスクについて、地域の人たちとコミュニケーションを行うことによって、事業者は、

- 地域の人たちと信頼関係ができ、共同でリスク抑制の取り組みができるようになります。
- 「きちんとリスク管理に取り組んでいる企業」として企業イメージがアップします。
- 事業者だけでは気付かなかった問題が分かるようになり、問題が大きくなる前に事前に対処できるようになり、効率的なリスク管理が可能になります。



リスクコミュニケーションを実施すると

一方で、地域の人たちと十分なリスクコミュニケーションを行わないと、以下のようなこととなるおそれがあります。

- 自分たちに都合のよい情報しか出さないことになりがちで、信頼を損ないます。
- 「地域の人々の健康や環境に関心のない不誠実な企業」として、企業イメージがダウンします。
- 不幸にして紛争が発生した場合、地域の人たちとの関係がこじれて紛争が長期化し、結果として莫大なコストが生じかねません。



リスクコミュニケーションを実施しない場合

あなたの事業所でも、今すぐ化学物質に関する
 地域対話／リスクコミュニケーションの
 ための取り組みを始めましょう。